

Microsoft 教育機関向け
ソフトウェア使用許諾権

仕 様 書

令和7年3月

国立大学法人旭川医科大学

Asahikawa Medical University

1 調達概要

1.1 調達の背景及び目的

旭川医科大学（以下、「本学」という）では、教育・研究活動において、事実上の世界標準である Microsoft Office 製品（Word、Excel、PowerPoint など）が必要不可欠なツールとなっており、講義資料や研究論文の作成、データの管理・分析、プレゼンテーション資料の作成など、多岐にわたる業務において広く活用されている。

また、本学の事務業務にあっても、学生管理、研究費管理、財務・人事業務などにおいて、多くのデータ処理が必要となり、教職員間でのデータ互換性の確保や、業務の標準化と効率化の促進が求められている。加えて常に最新バージョンを利用することで、セキュリティリスクの軽減や業務の最適化を実現したい。

さらに、包括契約を締結することで、個別購入と比較してコスト削減が可能となり、ライセンス管理の一元化により無駄な重複購入を防ぐことができるため、予算の計画的な運用が可能となり、大学全体としてのコストパフォーマンス向上も期待できる。

以上の観点から、本学では Microsoft Office 製品の包括契約による調達を行う。

1.2 調達物品

1. M365 A3 Unified Edu Sub Per User（型番 AAD-38391）.....1,200 ライセンス
2. M365 A3 Unified Edu Sub Student Use Benefit Per User（型番 AAD-38397）
.....1,000 ライセンス
3. M365 Apps Enterprise Devices Edu Sub Add-on（型番 RQL-00001）.....2,200 ライセンス

以上を「Microsoft 教育機関向け総合契約ライセンスプログラム」の EES で利用する。

1.3 調達方法

一般競争入札による調達とする。

1.4 納入期限及び有効期間

使用許諾権の納入期限は、令和 7 年 5 月 31 日までとする。また、使用許諾権は納入から令和 8 年 5 月 31 日まで有効であること。

1.5 納入場所

国立大学法人旭川医科大学 情報基盤センター

1.6 その他

1.6.1 技術的要件の概要

1. 本調達物品に係る性能、機能及び技術等（以下「性能等」という。）の要求要件（以下「技術的要件」という。）は、「2 備えるべき技術的要件」に示すとおりである。
2. 技術的要件は、すべて必須の要求要件である。

1.6.2 提案に関する留意事項

1. 提案が仕様を満たしていることを、提出書類のどの部分で証明できるか、参照すべき箇所を明示すること。参照すべき箇所が次項の仕様書、説明書、カタログなどである場合は、アンダーラインを付したり、色付けをしたり、余白に大きく矢印を付したりすることによって該当部分をわかりやすく示しておくこと。
したがって、本仕様書の技術的要件に対して、単に「実現します」あるいは「可能です」といった回答の提案書の場合、提案書と見なさないで、十分留意すること。
2. 提供された資料を審査するに当たって提案の根拠が不明確、説明が不十分で技術審査に重大な支障があると本学技術審査職員が判断した場合は、要求要件を満たしていないものとみなす。
3. 提案された内容等について、問い合わせやヒアリングを行うことがある。本学が指定した期日までに問い合わせに対する回答やヒアリング対応ができない場合は、要求要件を満たしていないものとみなす。
4. 提出資料等に関する照会先を明記すること。

1.6.3 本調達に関する問い合わせ先

1. 資料等の提出先

〒078-8510 旭川市緑が丘東 2 条 1 丁目 1 番 1 号

旭川医科大学事務局会計課調達係

T E L : 0166 (68) 2157 F A X : 0166 (66) 1300

2 備えるべき技術的要件

1. 機能に関する要件

- 1-1 ライセンスは、非永続ライセンスであること。
- 1-2 Windows と macOS に対応して動作すること。
- 1-3 情報処理実習室や各講座等で共同利用されている据え置き型のパーソナルコンピュータは、利用者個人の専用アカウントを使用せずにソフトウェアが利用できること。
- 1-4 契約期間内に新しいバージョンの製品がリリースされた場合、そのバージョンへアップグレードする権利を有すること。また、バージョンアップの際、追加ライセンス費用を必要としないこと。
- 1-5 ユーザー認証は多要素認証 (MFA) に対応していること。

- 1-6 本ソフトウェアを利用する利用者アカウントは、管理者が任意に設定できること。
 - 1-7 利用者アカウントの管理は、専用の管理画面及び機能を有すること。
 - 1-8 Windows PowerShell 等により、数百名規模の利用者アカウントを一括登録できること。
 - 1-9 Windows PowerShell 等により、複数の利用者アカウントを一括削除できること。
 - 1-10 本調達で利用するライセンスの管理は、本学ですでに利用している管理者アカウントで管理できること。
 - 1-11 データ暗号化が適用されていること。
2. 機能以外の要件
- 2-1 本学が指定する既存のテナント中の既存のドメインにライセンスを付与すること。
 - 2-2 本調達及び契約のために本学が提供した資料や知り得た情報（個人情報を含む機密情報）は、本学の許可なく第三者に開示、漏洩してはならない。

3 留意事項

本調達が契約するソフトウェアの運用と管理は、本学情報基盤センターが行う。その際、本ソフトウェアが利用可能な者の設定（登録・変更・削除）は、本来ならば本学の統合認証 ID を発行・管理するアカウント管理システムと連動することが望ましいが、既存システムが Microsoft アカウントとの連携機能を有していない。そのため、本ソフトウェアの利用者アカウント登録と削除は管理者による手動設定を行っている。ただし、令和 8 年 4 月に導入する情報基盤システムの更新に伴い、本学アカウント管理システムによるアカウント情報及び認証情報の同期を行う予定である。